

令和3年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(厚生労働省3(XIII-2-1))

* 厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策目標を設定して、政策を実施しています。

施策目標名(政策体系上の位置付け)	<p>厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施及び医薬品等の研究開発の促進並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること(施策目標XIII-2-1) 基本目標XIII:国民生活の向上に関する科学技術及び医薬品等の研究開発の振興並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること 施策大目標2:研究を支援する体制を整備すること</p>	担当部局名 大臣官房厚生科学課 大臣官房国際課 医政局総務課 医政局経済課 医政局研究開発振興課 医薬・生活衛生局総務課 健康局がん・疾病対策課 健康局結核感染症課 健康局難病対策課 健康局健康課 健康局難病対策課移植医療対策推進室 健康局結核感染症課エイズ対策推進室 健康局難病対策課肝炎対策推進室 子ども家庭局母子保健課 社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課 社会・援護局障害保健福祉部企画課 老健局総務課認知症施策推進室	作成責任者名 厚生科学課長 佐々木 昌弘 経済課長 安藤 公一 國際課長 平岩 勝 医政局総務課長 熊木 正人 研究開発振興課長 笠松 淳也 医薬・生活衛生局総務課長 田中 徹 がん・疾病対策課長 古元 重和 結核感染症課長 江浪 武志 難病対策課長 篠原 哲弘 健康課長 佐々木 孝治 移植医療対策推進室長 木庭 愛 肝炎対策推進室長 篠原 哲弘 母子保健課長 山本 圭子 精神・障害保健課長 林 修一郎 企画課長 矢田貝 泰之 認知症施策推進室長 菱谷 文彦						
施策の概要	<p>本施策は、厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施及び医薬品等の研究開発の促進並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図るために研究を支援する体制整備を実施している。具体的には以下のような取組を実施している。 このほか、新型コロナウイルス感染症対策として、ワクチン・治療薬の開発等を支援している。</p> <p>① 厚生労働行政施策の推進に資する研究の促進 - 厚生労働行政の各分野の政策立案、基準策定のための基礎資料や科学的根拠を得るための研究及び各分野の政策の推進、評価に関する研究等を推進する。 (参考) 医療分野の研究開発は、国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)を通じた支援をしており、医療分野の研究開発以外の厚生労働行政の推進に資する研究について、厚生労働省において実施しているもの。</p> <p>【研究分野の例】 医療データの利用拡大のための基盤整備/人工知能(AI)の社会実装/地球規模の保健課題解決に日本がリーダーシップを発揮するための戦略/次世代を含めた全ての人の健やかな生活習慣形成等/良質な介護予防サービスの提供や障害者支援を推進する地域づくり/食品の安全性確保/事業場における労働者の安全と健康の確保/医療安全対策/化学物質の安全対策/地域における健康危機管理/水道水や生活環境の安全対策/薬剤耐性アクションプランの推進</p> <p>② AMEDにおける研究開発支援 - 医療分野の研究開発及び健康長寿社会の形成に資する新たな産業活動の創出・活性化に関し、政府が総合的かつ長期的に講すべき施策を定めた第1期「健康・医療戦略」(平成26年7月閣議決定)、医療分野の研究開発に関する施策について、基本的な方針や政府が集中的かつ計画的に講すべき施策等を定めた第1期「医療分野研究開発推進計画」(平成26年7月22日健康・医療戦略推進本部決定。平成29年2月17日一部変更)が策定されており、①医薬品開発、②医療機器開発、③臨床研究中核病院などの革新的な医療技術創出拠点、④再生医療、⑤ゲノム医療、⑥がん、⑦精神・神経疾患、⑧感染症、⑨難病の9分野で重点的に研究支援をしていくこととされた。 - 令和2年3月には、第1期終了を受け、令和2年度から令和6年度までの5年間を対象とした第2期「健康・医療戦略」及び「医療分野研究開発推進計画」が閣議決定された。第2期においては、モダリティ等を軸とした6つの統合プロジェクトに再編し、①医薬品プロジェクト、②医療機器・ヘルスケアプロジェクト、③再生・細胞医療・遺伝子治療プロジェクト、④ゲノム・データ基盤プロジェクト、⑤疾患基礎研究プロジェクト、⑥シーズ開発・研究基盤プロジェクトについて横断的な技術や新たな技術を、多様な疾患領域に効果的・効率的に展開することとされている。 - 上記の研究開発の中核的役割を担う機関として、各省の医療分野の研究開発関連事業を集約し、基礎段階から実用化まで切れ目のない支援を実現するため、平成27年4月にAMEDが設立された。 - AMEDを通じた基礎から実用化までの一貫した研究支援を行い、その成果を円滑に実用化することで、世界最高水準の医療の提供に必要な医療分野の研究開発を支援している。</p> <p>③ 国立高度専門医療研究センターにおける研究開発 - 国立高度専門医療研究センター※1(ナショナルセンター。以下「NC」という)は、平成22年度に独立行政法人、平成27年度からは研究開発成果の最大化を目的とする国立研究開発法人へと組織を変えつつ、国民の健康に重大な影響のある特定の疾患等に係る医療の提供だけでなく、その調査・研究及び技術開発にも取り組んできている。</p>								
施策実現のための背景・課題	<p>※1 NCとは、国立がん研究センター、国立循環器病研究センター、国立精神・神経医療研究センター、国立国際医療研究センター、国立成育医療研究センター、国立長寿医療研究センターのこと。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td>厚生労働科学研究においては、厚生労働科学研究の振興を促すことにより、国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図るとともに、その成果を広く社会に還元することが必要である。</td> </tr> <tr> <td style="width: 5%;">2</td> <td>継続的かつ統一的なエビデンスに基づいた戦略的かつ効果的な資源配分により、AMEDを核とした産学官連携による基礎から実用化まで一貫した研究開発の推進と成果の実用化を図り、健康長寿社会の形成に向けた健康寿命延伸という目標に寄与することが課題となっている。</td> </tr> <tr> <td style="width: 5%;">3</td> <td>NCも含めた我が国の研究機関における論文数の国際的なランキングは低下傾向にある中で、NCが我が国の医療研究開発において強い牽引力を発揮することが期待されている。 また、NCを取り巻く関係機関との関係においては、牽引しつつ、下支えしながら我が国全体で研究開発成果の最大化を目指すために国内において利他的、かつ、双方の連携に取り組む役割を担っていくべきであり、NCの更なる機能強化に向けた支援が必要となっている。</td> </tr> </table>			1	厚生労働科学研究においては、厚生労働科学研究の振興を促すことにより、国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図るとともに、その成果を広く社会に還元することが必要である。	2	継続的かつ統一的なエビデンスに基づいた戦略的かつ効果的な資源配分により、AMEDを核とした産学官連携による基礎から実用化まで一貫した研究開発の推進と成果の実用化を図り、健康長寿社会の形成に向けた健康寿命延伸という目標に寄与することが課題となっている。	3	NCも含めた我が国の研究機関における論文数の国際的なランキングは低下傾向にある中で、NCが我が国の医療研究開発において強い牽引力を発揮することが期待されている。 また、NCを取り巻く関係機関との関係においては、牽引しつつ、下支えしながら我が国全体で研究開発成果の最大化を目指すために国内において利他的、かつ、双方の連携に取り組む役割を担っていくべきであり、NCの更なる機能強化に向けた支援が必要となっている。
1	厚生労働科学研究においては、厚生労働科学研究の振興を促すことにより、国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図るとともに、その成果を広く社会に還元することが必要である。								
2	継続的かつ統一的なエビデンスに基づいた戦略的かつ効果的な資源配分により、AMEDを核とした産学官連携による基礎から実用化まで一貫した研究開発の推進と成果の実用化を図り、健康長寿社会の形成に向けた健康寿命延伸という目標に寄与することが課題となっている。								
3	NCも含めた我が国の研究機関における論文数の国際的なランキングは低下傾向にある中で、NCが我が国の医療研究開発において強い牽引力を発揮することが期待されている。 また、NCを取り巻く関係機関との関係においては、牽引しつつ、下支えしながら我が国全体で研究開発成果の最大化を目指すために国内において利他的、かつ、双方の連携に取り組む役割を担っていくべきであり、NCの更なる機能強化に向けた支援が必要となっている。								

各課題に対応した達成目標	達成目標/課題との対応関係					達成目標の設定理由
	目標1 (課題1)	厚生労働科学研究における研究成果をより多く国民、社会へ還元等すること。				厚生労働行政の各分野の政策立案、基準策定のための基礎資料や科学的根拠を得るための研究、各分野の政策の推進・評価に関する研究等を推進することで、新たな知見を得ることに止まらず、科学技術や研究の成果を国民に還元するとともに、国民の需要を踏まえた応用を進めすることが重要であるため。
	目標2 (課題2)	「医療分野研究開発推進計画」(令和元年2月健康・医療戦略推進本部決定)で定める令和6年頃までに達成すべき成果目標(KPI)を達成すること。				基礎から実用化までの一貫した研究支援を行い、その成果を円滑に実用化することで、医療分野研究開発推進計画で定めた成果目標が達成され、ひいては世界最高水準の医療の提供に必要な医療分野の研究開発が実施されることとなるため。
	目標3 (課題3)	高度な診療機能と直結した研究開発機能を有するNC等でなければ確保できない基盤的及び実用化研究に取り組むこと。				世界的な医療課題になっているがん、循環器疾患、感染症、認知症、生活習慣病、精神・神経疾患等について、NCがそれぞれの疾患分野ごとに、臨床と直結した研究を実施し、中心的な役割を担い続けることは、我が国の医療研究開発の推進に資するものであるため。

達成目標1について

測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値	目標値	年度ごとの目標値		測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠											
			基準年度	目標年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度							
① 研究成果の活用状況 (厚生労働科学研究データベース (報告書)へのアクセス件数) 【新経済・財政再生計画 関連:社会保障分野②iii】※令和2年度まで (アウトカム)	707,825件	平成30年度	前年度以上	毎年度	前年度 (289,684件)以上	前年度 (526,403件)以上	前年度 (707,825件)以上	前年度 (532,781件)以上	前年度 (265,539件)以上	「厚生労働科学研究分野における研究成果をより多く国民、社会へ還元する」という目標の一指標として、厚生労働科学研究成果を閲覧できる厚生労働科学研究データへのアクセス数を測定指標とし、目標値を前年度以上と設定した。 【新経済・財政再生計画に掲げられた研究事業を含む全研究事業の研究成果の活用状況を測定指標としている。】 (参考)平成27年度実績:320,452件、平成28年度実績:289,684件						
					526,403件	707,825件	532,781件	265,539件								
厚生労働科学研究の成果による論文数 (アウトカム) ※令和3年度以降	5,216件	令和2年度	過去5年度分実績の平均	毎年度	-	-	-	-	7,671件	・ 国民・社会への還元度を測定する指標として、厚生労働科学研究成果データベースへのアクセス件数を指標としてきたが、ホームページのアクセス件数は直接国民生活への還元を意味するものではなく、予め件数を見込むことも困難であり、指標として設定するのは相応しくない。 ・ そのため、令和3年度より、アクセス件数ではなく、国民・社会への還元をより直接的に測定するという観点から、「厚生労働科学研究の成果による論文数」を新たな指標として設定し、目標値は年度ごとのばらつきも考慮し、「過去5年度分実績の平均」とする。 (参考)平成28年度実績:12,892件						
					5,504件	3,769件	10,975件	5,216件								
達成手段1		令和元年度	令和2年度	令和3年度	予算額	予算額	関連する指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等			令和3年度行政事業レビュー事業番号					
予算額	執行額	予算額	執行額													
(1) 厚生労働科学研究費補助金(厚生労働行政推進調査事業費補助金を含む) (昭和26年度) 【新経済・財政再生計画関連:社会保障分野②iii】	11,543百万円	18,342百万円	4,199百万円	1	① 厚生労働科学研究費補助金:国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者に対して、当該研究に必要な経費の補助を行っている。なお、研究課題の採択は、原則として公募で行い、専門家による評価結果に基づき、研究課題の採択の可否を決定している。これにより、厚生労働行政の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究を実施に資するもの。 ② 厚生労働行政推進調査事業費補助金:国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者に対して、当該研究に必要な経費の補助を行っている。厚生労働科学研究のうち、行政的緊急性が高いものや専門的・学術的観点等から研究を実施するものを指定する研究について、専門家による評価結果に基づき、研究課題の採択の可否を決定している。これにより、厚生労働行政の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究を実施に資するもの。 【新経済・財政再生計画に掲げられた研究事業を含む全研究事業の研究成果の活用状況を測定指標としている。】							2021-厚労-20-1009				
	10,053百万円	14,400百万円														
(2) 研究評価推進事業費 (平成14年度)	203百万円	195百万円	124百万円	1	各研究事業毎に評価委員会を設置し、研究開発課題の採択に関する事前評価、研究の進捗を評価する中間評価、研究が適切に行われたか等を評価する事後評価を実施すること等により、厚生労働科学研究費補助金の各研究事業が適切かつ効果的に実施に資するもの。							2021-厚労-20-1008				
	105百万円	146百万円														
(3) 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費交付金 (平成17年度)	6,691百万円	7,544百万円	6,847百万円	-	研究開発型の独立行政法人として、国の政策課題の解決に向けて組織的に研究開発に取り組むこととしており、より有効で安全な医薬品、医療機器の開発を支援し、公衆衛生の向上及び増進を図る法人として、 ①医薬品等の基盤的技術研究 ②難病・疾患資源研究 ③医薬品等の研究開発振興 ④国民の健康の保持増進に関する調査研究及び国民の栄養その他食生活に関する調査研究 ⑤健康増進法に基づく国民健康・栄養調査の集計、特別用途食品の許可・承認に必要な試験及び収去された食品の試験などの事業を行う国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所の運営に必要な経費を交付する。 これにより、民間企業、大学等における新たな医薬品・医療機器の開発や国民保健の向上を目指した研究開発の支援に資するもの。							2021-厚労-20-1012				
	6,691百万円	7,544百万円														
(4) 国立感染症研究所施設周辺安全対策等事業費補助金 (平成27年度)	223百万円	223百万円	278百万円	-	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)により厳格な管理が求められている一種病原体等を取り扱う国立感染症研究所施設の周辺地域における安全対策施設等の整備を行うことにより、同施設周辺の安全対策や災害・事故対策及び避難対応の更なる強化を図ることを目的とする。							2021-厚労-20-1011				
	194百万円	160百万円														
(5) 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費補助金 (平成28年度)	574百万円	603百万円	22百万円	-	創薬支援ネットワークによる抗体・核酸医薬等の開発支援機能を担う創薬支援スクリーニングセンターの機能強化を図ることにより、革新的な抗体・核酸医薬等の創出の成功確率の向上等を図る。							2021-厚労-20-1013				
	18百万円	603百万円														

達成目標2について

測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値 基準年度	目標値 目標年度	年度ごとの目標値 年度ごとの実績値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠		
			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
			前年度(97.2%)以上	前年度(93%)以上	前年度(88%)以上	前年度(81%)以上	前年度(93%)以上			
② 「医療分野研究開発推進計画」の実行状況～各省連携プロジェクト～(健康・医療戦略推進専門調査会による令和6年頃までの各達成目標の進捗に係る評価)(順調に進捗している/(順調に進捗している+進捗が不十分)の割合)(アウトカム)	88%	平成30年度	前年度以上	令和6年頃	前年度(97.2%)以上	前年度(93%)以上	前年度(88%)以上	前年度(81%)以上	前年度(93%)以上	・ 医療分野研究開発推進計画は、健康・医療戦略推進本部の下でPDCAサイクルを回すことになっており、すべての施策のフォローアップを行うこととなっており、健康・医療戦略推進法第21条に規定される医療分野研究開発推進計画の作成及び実施の推進に係る専門的な事項の調査を任務とする健康・医療戦略推進専門調査会においてフォローアップを行っている。 ・ このため、健康・医療戦略推進専門調査会における医療分野研究開発推進計画に定める令和6年頃までの達成すべき成果目標(KPI)の進捗状況の評価～各省連携プロジェクト～(順調に進捗している/(順調に進捗している+進捗が不十分)※)を測定目標とし、目標値を前年度以上と設定した。 ※「現時点では評価が困難」とされたものについては母数から除く。 (参考1)平成27年度実績:100%、平成28年度実績:97.2% (参考2)令和2年度実績値93%は分母:順調に進捗している件数+進捗が不十分の件数(46件)、分子:順調に進捗している件数(43件)から算出したもの。
3 シーズの企業への導出件数(アウトカム)	40件	令和2年度	60件	令和6年度末	-	-	-	12件	12件	医薬品プロジェクトにおける実用化に関する指標。 「健康・医療戦略(令和2年3月27日閣議決定)」において、医療分野の研究開発における目標数を定めていることから、目標を同様に設定。
4 薬事承認件数(新薬、適応拡大)(アウトカム)	5件	令和2年度	10件	令和6年度末	-	-	-	2件	2件	医薬品プロジェクトにおける実用化に関する指標。 「健康・医療戦略(令和2年3月27日閣議決定)」において、医療分野の研究開発における目標数を定めていることから、目標を同様に設定。
5 創薬等の効率化に資する先進手法の企業導出件数(アウトカム)	95件	令和2年度	120件	令和6年度末	-	-	-	24件	24件	医薬品プロジェクトにおける新たなモダリティや先進的な創薬手法に関する指標。 「健康・医療戦略(令和2年3月27日閣議決定)」において、医療分野の研究開発における目標数を定めていることから、目標を同様に設定。
6 シーズの他の事業や企業等への導出件数(アウトカム)	6件	令和2年度	15件	令和6年度末	-	-	-	3件	3件	医療機器・ヘルスケアプロジェクトにおけるシーズ研究に関する指標。 「健康・医療戦略(令和2年3月27日閣議決定)」において、医療分野の研究開発における目標数を定めていることから、目標を同様に設定。
7 クラスIII・IV医療機器の薬事承認件数(アウトカム)	2件	令和2年度	20件	令和6年度末	-	-	-	4件	4件	医療機器・ヘルスケアプロジェクトにおける医療機器の開発に関する指標。 「健康・医療戦略(令和2年3月27日閣議決定)」において、医療分野の研究開発における目標数を定めていることから、目標を同様に設定。
8 ヘルスケア関連機器等の上市等の件数(アウトカム)	1件	令和2年度	10件	令和6年度末	-	-	-	2件	2件	医療機器・ヘルスケアプロジェクトにおけるヘルスケア関連機器等の開発に関する指標。 「健康・医療戦略(令和2年3月27日閣議決定)」において、医療分野の研究開発における目標数を定めていることから、目標を同様に設定。

9	シーズの他事業への導出件数(アウトカム)	9件	令和2年度	10件	令和6年度末	-	-	-	2件	2件	再生・細胞医療・遺伝子治療プロジェクトにおけるシーズ研究に関する指標。 「健康・医療戦略(令和2年3月27日閣議決定)」において、医療分野の研究開発における目標数を定めていることから、目標を同様に設定。	
10	企業へ導出される段階に至った研究課題数(アウトカム)	9件	令和2年度	10件	令和6年度末	-	-	-	2件	2件	再生・細胞医療・遺伝子治療プロジェクトにおける実用化に関する指標。 「健康・医療戦略(令和2年3月27日閣議決定)」において、医療分野の研究開発における目標数を定めていることから、目標を同様に設定。	
11	薬事承認件数(アウトカム)	1件	令和2年度	2件以上	令和6年度末	-	-	-	2件以上	2件以上	再生・細胞医療・遺伝子治療プロジェクトにおける実用化に関する指標。 「健康・医療戦略(令和2年3月27日閣議決定)」において、医療分野の研究開発における目標数を定めていることから、目標を同様に設定。 ※5年間で2件以上を目指している。	
12	シーズの他の統合プロジェクトや企業等への導出件数(アウトカム)	24件	令和2年度	25件	令和6年度末	-	-	-	5件	5件	ゲノム・データ基盤プロジェクトにおけるデータ基盤を活用した研究に関する指標。 「健康・医療戦略(令和2年3月27日閣議決定)」において、医療分野の研究開発における目標数を定めていることから、目標を同様に設定。	
13	臨床的に実用可能なバイオマーカー等の開発件数(アウトカム)	4件	令和2年度	15件	令和6年度末	-	-	-	3件	3件	ゲノム・データ基盤プロジェクトにおけるデータ基盤を活用した研究に関する指標。 「健康・医療戦略(令和2年3月27日閣議決定)」において、医療分野の研究開発における目標数を定めていることから、目標を同様に設定。	
14	疾患の原因となる遺伝子変異に基づく新規の診断・治療法の開発件数(アウトカム)	2件	令和2年度	5件	令和6年度末	-	-	-	1件	1件	ゲノム・データ基盤プロジェクトにおけるデータ基盤を活用した研究に関する指標。 「健康・医療戦略(令和2年3月27日閣議決定)」において、医療分野の研究開発における目標数を定めていることから、目標を同様に設定。	
15	シーズの他の統合プロジェクトや企業等への導出件数(アウトカム)	3件	令和2年度	10件	令和6年度末	-	-	-	2件	2件	疾患基礎研究プロジェクトにおけるシーズ研究に関する指標。 「健康・医療戦略(令和2年3月27日閣議決定)」において、医療分野の研究開発における目標数を定めていることから、目標を同様に設定。	
16	シーズの他の統合プロジェクトや企業等への導出件数(アウトカム)	80件	令和2年度	125件	令和6年度末	-	-	-	25件	25件	シーズ開発・研究基盤プロジェクトにおけるシーズ研究に関する指標。 「健康・医療戦略(令和2年3月27日閣議決定)」において、医療分野の研究開発における目標数を定めていることから、目標を同様に設定。	
17	医薬品等の薬事承認申請の件数(アウトカム)	11件	令和2年度	30件	令和6年度末	-	-	-	6件	6件	シーズ開発・研究基盤プロジェクトにおける研究基盤に関する指標。 「健康・医療戦略(令和2年3月27日閣議決定)」において、医療分野の研究開発における目標数を定めていることから、目標を同様に設定。	
達成手段2		令和元年度	令和2年度	令和3年度 予算額 予算額 執行額	関連する 指標番号	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等						令和3年度行政事業レビュー事業番号
(6)	医療研究開発推進事業費補助金(医薬品プロジェクト)(令和2年度)	57,616百万円の内数 50,210百万円の内数	90,039百万円の内数 70,353百万円の内数	71,769百万円の内数 2、3、4、5	2、3、4、5	国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対して、当該機構が実施する業務に必要な経費の補助を行う。これにより、世界最高水準の医療の提供に必要な医療分野の研究開発を基礎から実用化まで一貫して推進するとともに、必要な体制整備を行い、成果の円滑な実用化に資するもの。※以下の概要等は関係省の施策を含むもの。 ・ 医療現場のニーズに応える医薬品の実用化を推進するため、創薬標的の探索から臨床研究に至るまで、モダリティの特徴や性質を考慮した研究開発を行う。						2021-厚労-20-1010-1
(7)	医療研究開発推進事業費補助金(医療機器・ヘルスケアプロジェクト)(令和2年度)	57,616百万円の内数 50,210百万円の内数	90,039百万円の内数 70,353百万円の内数	71,769百万円の内数 2、6、7、8	2、6、7、8	国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対して、当該機構が実施する業務に必要な経費の補助を行う。これにより、世界最高水準の医療の提供に必要な医療分野の研究開発を基礎から実用化まで一貫して推進するとともに、必要な体制整備を行い、成果の円滑な実用化に資するもの。※以下の概要等は関係省の施策を含むもの。 ・ AI・IoT技術、計測技術、ロボティクス技術等を融合的に活用し、診断・治療の高度化や、予防・QOL向上に資する医療機器・ヘルスケアに関する研究開発を行う。						2021-厚労-20-1010-2
(8)	医療研究開発推進事業費補助金(再生・細胞医療・遺伝子治療プロジェクト)(令和2年度)	57,616百万円の内数 50,210百万円の内数	90,039百万円の内数 70,353百万円の内数	71,769百万円の内数 2、9、10、11	2、9、10、11	国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対して、当該機構が実施する業務に必要な経費の補助を行う。これにより、世界最高水準の医療の提供に必要な医療分野の研究開発を基礎から実用化まで一貫して推進するとともに、必要な体制整備を行い、成果の円滑な実用化に資するもの。※以下の概要等は関係省の施策を含むもの。 ・ 再生・細胞医療の実用化に向け、細胞培養・分化誘導等に関する基礎研究、疾患・組織別の非臨床・臨床研究や製造基盤技術の開発、疾患特異的iPS細胞等を活用した難病等の病態解明・創薬研究及び必要な基盤構築を行う。また、遺伝子治療について、遺伝子導入技術や遺伝子編集技術に関する研究開発を行う。さらに、これらとの分野融合的な研究開発を推進する。						2021-厚労-20-1010-3
(9)	医療研究開発推進事業費補助金(ゲノム・データ基盤プロジェクト)(令和2年度)	57,616百万円の内数 50,210百万円の内数	90,039百万円の内数 70,353百万円の内数	71,769百万円の内数 2、12、13、14	2、12、13、14	国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対して、当該機構が実施する業務に必要な経費の補助を行う。これにより、世界最高水準の医療の提供に必要な医療分野の研究開発を基礎から実用化まで一貫して推進するとともに、必要な体制整備を行い、成果の円滑な実用化に資するもの。※以下の概要等は関係省の施策を含むもの。 ・ ゲノム・データ基盤の整備・利活用を促進し、ライフステージを俯瞰した疾患の発症・重症化予防、診断、治療等に資する研究開発を推進することで個別化予防・医療の実現を目指す。						2021-厚労-20-1010-4

(10)	医療研究開発推進事業費補助金(疾患基礎研究プロジェクト)(令和2年度)	57,616百万円の内数 50,210百万円の内数	90,039百万円の内数 70,353百万円の内数	71,769百万円の内数	2、15	国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対して、当該機構が実施する業務に必要な経費の補助を行う。これにより、世界最高水準の医療の提供に必要な医療分野の研究開発を基礎から実用化まで一貫して推進するとともに、必要な体制整備を行い、成果の円滑な実用化に資するもの。※以下の概要等は関係省の施策を含むもの。 ・ 医療分野の研究開発への応用を目指し、脳機能、免疫、老化等の生命現象の機能解明や、様々な疾患を対象にした疾患メカニズムの解明等のための基礎的な研究開発を行う。	2021-厚労-20-1010-5
(11)	医療研究開発推進事業費補助金(シーズ開発・研究基盤プロジェクト)(令和2年度)	57,616百万円の内数 50,210百万円の内数	90,039百万円の内数 70,353百万円の内数	71,769百万円の内数	2、16、17	国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対して、当該機構が実施する業務に必要な経費の補助を行う。これにより、世界最高水準の医療の提供に必要な医療分野の研究開発を基礎から実用化まで一貫して推進するとともに、必要な体制整備を行い、成果の円滑な実用化に資するもの。※以下の概要等は関係省の施策を含むもの。 ・ アカデミアの組織・分野の枠を超えた研究体制を構築し、新規モダリティの創出に向けた画期的なシーズの創出・育成等の基礎的研究や、国際共同研究を実施する。また、橋渡し研究支援拠点や臨床研究中核病院において、シーズの発掘・移転や質の高い臨床研究・治験の実施のための体制や仕組みを整備するとともに、リバース・トランスレーション・リサーチや実証研究基盤の構築を推進する。	2021-厚労-20-1010-6

達成目標3について

測定指標(アウトカム、アウトプット) ※数字に○を付した指標は主要な指標	基準値	目標値	年度ごとの目標値					測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠		
			基準年度	目標年度	年度ごとの実績値					
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
⑯ 治験受入件数(製造販売後臨床試験を含む)(アウトプット)	847	平成28年度	第4期最終年度目標値を第3期最終年度比で20%増	令和3年度	28年度実績に対して4%増(881件)	28年度実績に対して8%増(915件)	28年度実績に対して12%増(949件)	28年度実績に対して16%増(983件)	28年度実績に対して20%増(1,016件)	・ 国立研究開発法人国立高度専門医療研究センターは、中長期計画において治験を推進することを目標としている。 ・ 新薬・新医療機器等の研究及び治験を実施することで、その有効性や安全性の検証のもと新規開発が促進される。より良い医療をより早く患者に提供することを目的とした政策医療推進のため、臨床研究における治験受入件数を測定指標とし、過去の実績を踏まえ目標値を第4期最終年度目標値を第3期最終年度比で20%増とした。 (参考) 平成27年度実績:842件
19 発表論文数(掲載に専門家の審査が必要となる国際的に評価される専門的科学雑誌に掲載された科学論文)(アウトプット)	2,677	平成28年度	第4期最終年度目標値を第3期最終年度比で10%増	令和3年度	28年度実績に対して2%増(2,731件)	28年度実績に対して4%増(2,784件)	28年度実績に対して6%増(2,838件)	28年度実績に対して8%増(2,891件)	28年度実績に対して10%増(2,945件)	・ 国立研究開発法人国立高度専門医療研究センターは、中長期計画において臨床研究を推進することを目標としている。 ・ 國際的に評価される専門誌等で論文を発表することで、新たな知見の普及や更なる研究の推進につながることから、発表論文数を測定指標とし、過去の実績を踏まえ目標値を第4期最終年度目標値を第3期最終年度比で10%増とした。 (参考) 平成27年度実績:2,541件
(参考指標)					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
20 研修会受入人数					23,130人	24,687人	22,829人	34,118人		・ 国立研究開発法人国立高度専門医療研究センターは、中長期計画において医療従事者の育成を積極的に行うこと目標としている。研修会を実施することで、医療従事者の育成を積極的に行い、先端医療の習得と普及を促進する。 ・ このような教育研修を通じて政策医療を推進するため、研修会受入人数を測定指標とし、過去の実績を踏まえ目標値を第4期最終年度目標値を第3期最終年度比で15%増とした。 (参考) 平成27年度実績:21,312件、平成28年度実績:24,115件
21 ホームページアクセス件数					131,157,614件	191,478,176件	218,375,779件	188,255,366件		・ 国立研究開発法人国立高度専門医療研究センターは、中長期計画において情報の発信を行うことを目標としている。 ・ ホームページにおいて医療従事者のみならず一般国民を対象とした医療情報(疾病予防対策やセミナー開催等の国立病院機構及び国立高度専門医療研究センターの取組)を発信することで、全国民が医療への理解を深め医療への参画機会を得ることができる。このような情報発信を通じて政策医療を推進するため、ホームページアクセス件数を測定指標とし、過去の実績を踏まえ目標値を第4期最終年度目標値を第3期最終年度比で20%増とした。 (参考) 平成27年度実績:96,342,034件、平成28年度実績:95,146,657件
達成手段3		令和元年度 予算額 執行額	令和2年度 予算額 執行額	令和3年度 予算額 執行額	達成手段の概要、施策目標達成への寄与の内容等					令和3年度行政事業レビュー事業番号
(12) 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター設備整備費補助金(平成25年度)	0	0	0	18、19、20、21	・ 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターは、精神・神経疾患等に係る医療に関して、研究・開発、医療の提供、医療従事者の研修、情報発信及び政策提言等を行うことにより、政策医療の向上を図り公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。同センターが行う研究等の設備整備にかかる経費の一部を補助することにより、業務の円滑な実施及び推進を図る。 ・ 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター設備整備費補助金を交付することにより、同センターが行う精神・神経疾患等に係る医療に関して、研究・開発、医療の提供、医療従事者の研修、情報発信及び政策提言等が円滑に実施され、政策医療の向上・均てん化の促進が図られる見込んでいる。					-
	0	0	0	18、19、20、21	・ 国立研究開発法人国立長寿医療研究センターは、加齢に伴う疾患に係る医療に関して、研究・開発、医療の提供、医療従事者の研修、情報発信及び政策提言等を行うことにより、政策医療の向上を図り公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。同センターが行う研究等の設備整備にかかる経費の一部を補助することにより、業務の円滑な実施及び推進を図る。 ・ 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター設備整備費補助金を交付することにより、同センターが行う加齢に伴う疾患に係る医療に関して、研究・開発、医療の提供、医療従事者の研修、情報発信及び政策提言等が円滑に実施され、政策医療の向上・均てん化の促進が図られる見込んでいる。					-

(14)	国立研究開発法人国立循環器病研究センター設備整備費補助金(平成25年度)	0 0	0 0	0 0	18、19、20、21	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国立研究開発法人国立循環器病研究センターは、循環器病に係る医療に関して、研究・開発、医療の提供、医療従事者の研修、情報発信及び政策提言等を行うことにより、政策医療の向上を図り公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。同センターが行う研究等の設備整備にかかる経費の一部を補助することにより、業務の円滑な実施及び推進を図る。 ・ 国立研究開発法人国立循環器病研究センター設備整備費補助金を交付することにより、同センターが行う循環器病に係る医療に関して、研究・開発、医療の提供、医療従事者の研修、情報発信及び政策提言等が円滑に実施され、政策医療の向上・均てん化の促進が図られると見込んでいる。 	-
(15)	国立研究開発法人国立がん研究センター設備整備費補助金(平成26年度)	0 0	0 0	0 0	18、19、20、21	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国立研究開発法人国立がん研究センターは、がんその他悪性新生物に係る医療に関して、研究・開発、医療の提供、医療従事者の研修、情報発信及び政策提言等を行うことにより、政策医療の向上を図り公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。同センターが行う研究等の設備整備にかかる経費の一部を補助することにより、業務の円滑な実施及び推進を図る。 ・ 国立研究開発法人国立がん研究センター設備整備費補助金を交付することにより、同センターが行うがんその他悪性新生物に係る医療に関して、研究・開発、医療の提供、医療従事者の研修、情報発信及び政策提言等が円滑に実施され、政策医療の向上・均てん化の促進が図られると見込んでいる。 	-
(16)	国立研究開発法人国立国際医療研究センター設備整備費補助金(平成26年度)	0 0	0 0	0 0	18、19、20、21	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国立研究開発法人国立国際医療研究センターは、感染症その他の疾患に係る医療に関して、研究・開発、医療の提供、医療従事者の研修、情報発信及び政策提言等を行うことにより、政策医療の向上を図り公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。同センターが行う研究等の設備整備にかかる経費の一部を補助することにより、業務の円滑な実施及び推進を図る。 ・ 国立研究開発法人国立国際医療研究センター設備整備費補助金を交付することにより、同センターが行う感染症その他の疾患に係る医療に関して、研究・開発、医療の提供、医療従事者の研修、情報発信及び政策提言等が円滑に実施され、政策医療の向上・均てん化の促進が図られると見込んでいる。 	-
(17)	国立研究開発法人国立成育医療研究センター設備整備費補助金(平成26年度)	0 0	0 0	0 0	18、19、20、21	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国立研究開発法人国立成育医療研究センターは、成育に係る疾患に係る医療に関して、研究・開発、医療の提供、医療従事者の研修、情報発信及び政策提言等を行うことにより、政策医療の向上を図り公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。同センターが行う研究等の設備整備にかかる経費の一部を補助することにより、業務の円滑な実施及び推進を図る。 ・ 国立研究開発法人国立成育医療研究センター設備整備費補助金を交付することにより、同センターが行う成育に係る疾患に係る医療に関して、研究・開発、医療の提供、医療従事者の研修、情報発信及び政策提言等が円滑に実施され、政策医療の向上・均てん化の促進が図られると見込んでいる。 	-
施策の予算額(千円)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	政策評価実施時期
		103,346,200		143,442,726		88,406,273	
施策の執行額(千円)		93,768,049		119,703,415		年月日	関係部分(概要・記載箇所)
施策に関する内閣の重要施策(施政方針演説等のうち主なもの)		施政方針演説等の名称			平成27年2月12日	4月から日本医療研究開発機構が始動します。革新的ながん治療薬の開発やiPS細胞の臨床応用などに取り組み、日本から、医療の世界にイノベーションを起こします。日本を「世界で最もイノベーションに適した国」にする。世界中から超一流の研究者を集めるため、世界最高の環境を備えた新たな研究開発法人制度を創ります。ITやロボット、海洋や宇宙、バイオなど、経済社会を一変させる挑戦的な研究を大胆に支援してまいります。	